



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
 コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,803	44.3	820		838		1,075	
2019年12月期第2四半期	3,238	3.5	30		101		23	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,102百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 72百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年12月期第2四半期	4.24	
2019年12月期第2四半期	0.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	18,336	7,925	35.7
2019年12月期	19,333	9,002	39.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 6,554百万円 2019年12月期 7,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年12月期		0.00			
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	281,708,934 株	2019年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	27,764,544 株	2019年12月期	27,764,543 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	253,944,390 株	2019年12月期2Q	253,944,611 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの影響により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示しておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期を大きく下回る1,803百万円(前年同四半期比44.3%減)となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染の拡大による利用客数の減少により、ホテル・アゴラリージェンシー大阪堺において売上高が771百万円減少したこと、同じくアゴラ・ホテル大阪守口において売上高が561百万円減少したことによるものです。また、利益面につきましては、2019年8月に開業したアゴラ・プレイス難波、同じく2019年11月に開業したアゴラ・金沢の2つのホテルの人件費の増加等により売上総利益が25百万円となりました。一方、その他投資事業におきましては、市場が大きく変動したことから証券投資事業において32百万円の営業損失が発生いたしました。それらの結果、営業損失は820百万円(前年同四半期は営業利益30百万円)となりました。また、営業外収益および費用として、当社の保有する豪ドル建て資産に係る投資利益85百万円を計上したこと、為替差損を33百万円計上したこと等により、経常損失は838百万円(前年同四半期は経常利益101百万円)となりました。上記の結果、税金等調整前四半期純損失は1,066百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益101百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,075百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

新型コロナウイルス感染の拡大による利用客数の減少により、宿泊事業の売上高は1,483百万円(前年同四半期対比48.2%減)となりました。これは主に、ホテル・アゴラリージェンシー大阪堺において売上高が771百万円減少したこと、同じくアゴラ・ホテル大阪守口において売上高が561百万円減少したことによります。また、アゴラ・ホテル大阪守口、アゴラ・プレイス難波、アゴラ・金沢、今井荘の各宿泊施設は、政府の緊急事態宣言による外出自粛の影響を受け、利用客数が大きく減少したことから運営費用を抑えるため5月から休業を行いました。その結果、宿泊事業においては営業損失679百万円(前年同四半期は営業利益83百万円)となりました。

② その他投資事業

マレーシアの霊園事業につきましては、新型コロナウイルスの影響が認められ、売上高は前年対比14.5%減少した220百万円、国内にて賃貸事業を行っている住宅等不動産開発事業の売上高は前年同期とほぼ同額の99百万円となり売上高は320百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。証券投資事業については新型コロナウイルスの流行により債券市場が大きく変動したことにより32百万円の営業損失が発生いたしました。それらの結果、その他投資事業の全体の営業利益は32百万円(前年同四半期比63.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、18,336百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.5%減少し、2,617百万円となりました。これは現金及び預金が488百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し15,571百万円となりました。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し146百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、10,411百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.6%減少し、1,934百万円となりました。これは、未払金が610百万円、買掛金が186百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、8,476百万円となりました。これは、長期借入金が917百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、7,925百万円となりました。これは、利益剰余金が1,075百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少し、827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は557百万円(前年同四半期は116百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失1,066百万円、売上債権の減少額389百万円、仕入債務の減少額181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は848百万円(前年同四半期は156百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出915百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は920百万円(前年同四半期は108百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,061百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、主力事業である宿泊事業におきまして、新型コロナウイルスの流行により、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,583	827,292
売掛金	460,246	69,524
有価証券	169,405	195,421
貯蔵品	88,627	58,214
開発事業等支出金	1,222,237	1,163,527
その他	358,879	310,456
貸倒引当金	△5,092	△6,446
流動資産合計	3,609,887	2,617,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,105,113	2,980,624
車両運搬具(純額)	3,675	2,846
工具、器具及び備品(純額)	113,524	98,886
土地	6,160,963	6,160,963
住宅用賃貸不動産(純額)	2,717,754	2,712,565
建設仮勘定	1,171,866	1,406,071
有形固定資産合計	13,272,898	13,361,957
無形固定資産		
商標権	1,794	1,542
ソフトウェア	17,468	14,648
のれん	1,414,879	1,341,950
無形固定資産合計	1,434,141	1,358,141
投資その他の資産		
投資有価証券	40,856	127,983
長期貸付金	469,164	375,403
その他	352,350	348,211
投資その他の資産合計	862,371	851,599
固定資産合計	15,569,411	15,571,698
繰延資産	154,562	146,809
資産合計	19,333,861	18,336,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,556	107,901
1年内返済予定の長期借入金	177,157	192,157
未払金	1,685,544	1,074,839
未払費用	28,626	17,104
未払法人税等	45,454	2,411
賞与引当金	69,724	71,668
ポイント引当金	500	182
その他	447,487	468,267
流動負債合計	2,749,053	1,934,532
固定負債		
長期借入金	7,025,781	7,943,237
長期預り保証金	502,442	480,196
資産除去債務	26,000	26,000
その他	28,324	27,331
固定負債合計	7,582,548	8,476,765
負債合計	10,331,601	10,411,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△2,502,467	△3,578,154
自己株式	△1,033,537	△1,033,537
株主資本合計	7,644,401	6,568,715
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,042	△14,176
その他の包括利益累計額合計	3,042	△14,176
新株予約権	40,931	68,997
非支配株主持分	1,313,883	1,301,663
純資産合計	9,002,259	7,925,200
負債純資産合計	19,333,861	18,336,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,238,490	1,803,710
売上原価	2,196,681	1,778,273
売上総利益	1,041,808	25,436
販売費及び一般管理費	1,011,374	845,660
営業利益又は営業損失(△)	30,434	△820,223
営業外収益		
受取利息	682	922
受取配当金	2	—
受取家賃	1,893	1,947
プリペイドカード失効益	964	1,159
持分法による投資利益	145,910	85,025
その他	18,045	4,254
営業外収益合計	167,499	93,309
営業外費用		
支払利息	44,212	50,983
為替差損	40,279	33,236
資金調達費用	10,068	14,143
開業費償却	—	10,235
その他	1,534	3,424
営業外費用合計	96,095	112,023
経常利益又は経常損失(△)	101,839	△838,937
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	227,631
特別損失合計	—	227,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,839	△1,066,569
法人税、住民税及び事業税	30,701	18,727
法人税等合計	30,701	18,727
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,137	△1,085,297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47,362	△9,610
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,775	△1,075,686

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71,137	△1,085,297
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,247	△17,218
その他の包括利益合計	1,247	△17,218
四半期包括利益	72,385	△1,102,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,022	△1,092,905
非支配株主に係る四半期包括利益	47,362	△9,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,839	△1,066,569
減価償却費	145,503	141,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,496	1,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	216	1,944
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△388	△318
受取利息及び受取配当金	△685	△922
支払利息	44,212	51,299
為替差損益(△は益)	42,355	47,427
持分法による投資損益(△は益)	△145,910	△85,025
のれん償却額	72,928	72,928
開業費償却額	—	10,235
株式報酬費用	10,232	28,065
新型コロナウイルス感染症による損失	—	227,631
売上債権の増減額(△は増加)	86,080	389,465
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△41,401	△26,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,503	30,413
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△59,821	△7,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,544	△181,245
長期前払費用の増減額(△は増加)	11,541	14,643
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△51,634	58,829
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,147	△48,044
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6,615	△23,119
その他	△14,629	2,515
小計	156,361	△360,340
利息及び配当金の受取額	685	922
利息の支払額	△44,280	△51,546
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△157,073
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,754	10,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,521	△557,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,220	△915,200
有形固定資産の売却による収入	1,515	—
無形固定資産の取得による支出	△586	—
貸付金の回収による収入	23,064	74,613
繰延資産の取得による支出	—	△7,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,227	△848,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,061,316
長期借入金の返済による支出	△91,068	△140,543
自己株式の取得による支出	△3	△0
非支配株主への配当金の支払額	△17,184	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,256	920,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,836	△3,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,799	△488,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,729,674	1,315,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,875	827,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる感染症の拡大により、政府からの緊急事態宣言の発出や自治体からの休業要請を受け、一部の施設においては営業を休止いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置いておりますが、収束時期は依然として不透明な状況であり、今後、新型コロナウイルス感染拡大の第二波、第三波により、経済環境への影響が変化した場合には、宿泊客数の減少の可能性も想定されます。そのため、当連結会計年度の第3四半期以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,864,471	374,018	3,238,490	—	3,238,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,864,471	374,018	3,238,490	—	3,238,490
セグメント利益	83,578	89,349	172,927	△142,493	30,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,493千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,483,062	320,648	1,803,710	—	1,803,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,483,062	320,648	1,803,710	—	1,803,710
セグメント利益又は損失 (△)	△679,043	32,606	△646,437	△173,786	△820,223

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△173,786千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産信託受益権の譲渡)

当社の連結子会社である南麻布二十一合同会社が、2020年6月30日に、以下の通り固定資産信託受益権を譲渡する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。

(1)譲渡の理由

当社は、当社グループの中核事業である宿泊事業における積極的な事業展開に向けた取組みを行っており、その取組みの一環として、当社グループが保有する資産の効率化と中長期的な安定収益の基盤構築のためポートフォリオの見直しを行っております。経営環境の変化、不動産市場の動向や将来的な収益の見通し等を総合的に勘案した結果、南麻布二十一合同会社が保有する信託受益権の全部の譲渡を行うことといたしました。

(2)信託受益権譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人であるケンジントン特定目的会社です。なお、譲渡先と当社ならびに南麻布二十一合同会社、その他当社の関係会社との間には、資本関係・人的関係・取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3)譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	譲渡前の用途
賃貸用不動産を信託財産とする信託受益権	東京都港区赤坂 及び東京都港区南麻布	賃貸用不動産

(4)譲渡の時期

契約締結日：2020年6月30日

物件引渡日：2020年7月31日

(5)損益に与える影響

本固定資産信託受益権の譲渡に伴い、2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みですが、現在精査中であり、見通しが確定次第、速やかにお知らせします。

また、当該資産を保有する目的とした子会社(南麻布二十一合同会社および神谷町一般社団法人)および、住宅事業を運営する子会社(虎ノ門合同会社)を譲渡後に解散する予定です。解散に当たり清算に関わる損失が計上される見込みですので、その他損益に与える影響につきましては、見通しが確定次第、速やかにお知らせいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルスの影響により、訪日観光客数が減少したことを主要因として、営業損失820百万円、経常損失838百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,075百万円を計上しました。また、世界的な新型コロナウイルスの終息及び宿泊需要の回復には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、重要な後発事象に記載のとおり、2020年6月30日に当社グループが保有する賃貸不動産を売却する契約を締結し、2020年7月31日に売却いたしました。また、金融機関より運転資金を調達する等、当面の運転資金を確保しております。